

93-J-4

日本の政府・企業間関係：
業界団体—審議会システムの形成に関する覚え書き

岡崎哲二
東京大学経済学部

1993年2月

日本の政府・企業間関係：業界団体－審議会システムの形成に関する覚え書き

岡崎 哲二
東京大学経済学部

1、はじめに

旧ソ連・東欧における社会主義経済システムの解体にともなう、資本主義諸国相互の経済システムの相違があらためて注目を集めている。経済学の分野では、資本主義と社会主義のシステム比較を主な課題とした比較経済体制論に代わって、より一般的なフレーム・ワークに基づいた、比較制度分析というあたらしい研究分野が発達しつつある¹。こうした動向のひとつの焦点は、日本の経済システムとアメリカ・イギリスなどのアングロ・サクソン諸国のそれとの差異である。現代の日本経済には、メインバンク制、下請制、終身雇用、株式持ち合いなどアングロ・サクソン諸国には見られない独特の制度（institution）が多数存在し、しかもそれらが相互に支え合う関係（補完性、complementarity）を保ちながら、文字どおり一つのシステムを構成しているという有力な見方が提起されている（Aoki, 1990, 1992）。また、主として政治学者によって研究されてきた密接な政府・企業間関係が、このシステムの重要な一環を構成していることも指摘されている（Ueda, 1992）。

こうした現代日本の経済システムが、歴史的に見て、どのように形成されてきたかを解明することは、筆者を含む経済史研究者にとって、きわめてチャレンジングな課題である。この課題は、単に知的好奇心を刺激するだけでなく、次のような現実的な含意を持っている。近年における日本の経済システムへの関心の高まりの背景には、日本の高い国際競争力が引き起こしている経済摩擦、および旧ソ連・東欧諸国ないし発展途上国にとっての発展モデルの探索という現実の問題がある。日本の経済システムを改革・修正したり、海外に移転しようとする場合、それがどの程度深く、日本社会に根を下ろしているかを知ることが非常に重要である。仮に、一部の論者が主張するように、日本の経済システムが日本の文化に根ざしている、ないし数百年のオーダーの歴史を持っているとすれば、これを修正したり、移転することは容易ではないであろう。逆に、それが短い歴史しか持っていないとすれば、修正ないし移転は可能であり、またその形成プロセスから多くを学ぶことができると考えられる。

このような観点から、筆者は企業システムを中心に、現代日本の経済システムを構成する諸制度の形成プロセスを検討してきた（岡崎、1991）。その主要なメッセージは、第二次世界大戦前の日本の経済システムは、今日のそれとは異なってアングロ・サクソン型に

近い特徴を色濃く持っていたこと、第二次大戦期の戦時経済の過程で諸制度の再設計が体系的に行われ、それが制度に関する戦前の均衡を動かして、経済システムの変化を引き起こす重要な原因になったことである。ここでは、現代日本の経済システムの重要な一環を構成する政府・企業間関係を取りあげて、上の仮説を検証する。

その際、政府・企業間関係の諸側面のうち、業界団体－審議会の媒介機能に焦点を絞りたい。現代日本における政府と企業の密接な協力関係を支える制度的前提として、業界団体－審議会システムが大きな役割を果たしていることが、しばしば強調される（小宮、1984；Vogel, 1979；Ouchi, 1984）。業界団体は、「個々の会社の利益をまとめ、産業内の合意を成立させ、産業と政府の間をとりもつ連絡機構として大きな役割を演じて」おり（沖本、1991）、同時にそれは政府の審議会に深く関わっている（Ouchi, 1984）とされている。一方、日本の審議会には、長期的で体系的な委員会組織を持つという特徴がある。こうした業界団体－審議会を通じて日本では利害調整や情報交換がシステムティックに行われている（Lynn and MacKeown, 1987）。そしてこれが産業政策の実効性を確保するための制度的条件となっていると考えられるのである。

上のようなような関係はいつ、どのようにして形成されたのであろうか。以下、各時期における業界団体－審議会システムの比較検討を通じて、この問題にアプローチする。

2. 政府・企業間関係の戦前と戦後

比較のためのベンチ・マークとして現代の業界団体－審議会システムについて、あらかじめ簡単に確認しておきたい。手がかりとして、前述の諸研究でしばしば言及される通産省の産業構造審議会を取りあげる。産業構造審議会は1964年に通産大臣の諮問機関として設置され、今日まで存続している文字どおり長期的な制度化された審議会である。その内部組織は図1の通りであり、通産省の各局と対応してシステムティックに構成されている。

委員のメンバーシップを1970年時点の委員名簿（通商産業省、1970）によって見ると表1のようになる。メンバーの分類は委員会名簿に記載された肩書きによるから、メンバーシップの決定にあたって、通産省が認定した各委員の立場を反映したデータといえる。委

員総数505名の大規模な組織であると同時に、そのうち2割以上が業界団体の代表者（会長、副会長、専務理事など）が占めていることが注目される。また、例えば、流通部会には日本専門店会連盟、日本チェーンストア協会、日本セルフサービス協会の代表、重工業部会には、日本鉄鋼連盟、日本機械工業連合会の代表が委員となるなど、各委員会の担当分野に応じて、対応する産業の業界団体代表が参加する構成をとっている。

その前提は、いうまでもなく各産業に業界団体が広く組織されていることである。通産省が毎年編集している『通産ハンドブック』には局ごとに所管する業界団体が整理されており、その数は数百にのぼる（表2）。さらに、業界団体内部には階層構造がある。例えば、機械工業連合会には日本自動車工業会、日本電機工業会ほか50以上の業界団体が会員として参加している。

戦前の審議会のメンバーシップはこれとかなり相違があった。主として産業に関係した3つの審議会（経済調査会、商工審議会、臨時産業審議会）をとりあげて、委員の構成を調べると表3のようになる。分類は、経済調査会については委員名簿によるが、後2者の委員名簿には肩書きが記されていないため、『人事興信録』に基づいて筆者が行った。その点で、後2者の分類はやや性格が異なることに注意する必要がある。

経済調査会がやや大規模であるが、いずれも産業構造審議会に比べれば格段に委員数が少ない。また委員の構成についても興味深い特徴が見られる²。第一に、業界団体代表がほとんど参加していない。唯一の例であるの経済調査会の1名も帝国農会代表であった。第二に、これとは逆に一般経済団体と財閥の役割が大きい。前者は主として、東京を中心とする商工会議所の代表であった。第三に帝国議会議員のウェイトの高さも注目に値する。第三点は、政策立案における議会の役割の大きさを示す。また第一・二点は、個々の企業の情報・利害を調整・集計する仕組みが、戦前と戦後で異なっていることを示している。

前述のように、戦後は、各産業の業界団体が当該産業内の情報・利害を集約して、審議会に伝達する機能を果たしている。これに対して戦前は、個々の企業の情報・利害は、一般経済団体あるいは財閥という産業横断的な組織が集約して審議会に伝達していたと考えられる。いいかえれば戦後は、業界団体による産業内のコーディネ

ーションと政府が介在した審議会による産業間のコーディネーションの2段階のシステムとなっているのに対して、戦前は産業の枠を越えたコーディネーションが民間レベルで行われたのである。

戦前のコーディネーションの仕組みは、資本市場の機能と表裏の関係にあったと考えられる。戦前の審議会に参加した一般経済団体の代表者は、当時「財界世話役」とよばれた財界の名士とほぼ重なる。一方、これらの財界人の一つの重要な役割は、その社会的な信用に基づいて、新企業の設立・発起に参加し、自らも大株主となって、他資産家たちのその企業への投資を誘導することであった（宮本、1990；原、1977）。いかえれば、これら財界人は資本市場のリーダーであり、市場に情報を提供する機能を果たしていた。

また財閥の代表者は主に財閥本社の役員であり、彼らは財閥傘下企業から提出される投資案件の審査・決裁を通じて、財閥という内部資本市場における資金配分をコントロールしていた。金融機関を通じた間接金融のウェイトが高まる戦後と異なって、戦前は内部資本市場（財閥）を含む資本市場が、資金の配分に対して高いウェイトを占めたが（岡崎、1991）、戦前の審議会の民間代表者は主として資本市場に強い影響力を持つ人物だったのである。戦前の審議会は、彼らを通じて資本市場ないし投資家と政府の情報交換を媒介する役割を果たしていたといえよう。

3、戦時経済と統制会

戦前の日本は、以上のような政府・企業間関係システムをもって日中戦争・第二次世界大戦に直面した。軍需と資本形成（生産力拡充）に大量の資源を配分するためのいくつかの選択岐の中から日本政府は計画化という解決策を選択した。それまで資源配分機能を果たしていた市場機構を停止ないし制限し、代わって政府による計画と統制に基本的な資源配分機能を担わせようとしたのである。日中戦争開始（1937年）当初から、政府は長期、短期の資源配分に関する計画（生産力拡充計画、物資動員計画）の作成に従事した。

初期の計画作成プロセスの特徴は、民間主体がそこに参加していないことである。この点を、生産力拡充計画の作成プロセスに関する研究（山崎、1987）に基づいて説明しよう。生産力拡充計画とは、4-5年の計画期間に軍需産業・基礎資材産業の生産を高い目標値まで

引き上げようとするものである。それは、年度ごとの実施計画にブレイク・ダウンされ、各年度の生産と投資（投資材の配分）目標を定める。生産力拡充計画の作成は企画庁、次いでそれを改組拡充した企画院が担当した。企画院は生産力拡充委員会を設置して計画の作成にあたったが、委員は企画院の各部長が構成するという完全な院内の委員会であった。この委員会は、1939年初め拡充・改組され、内閣の生産力拡充委員会となる。この改組は関係省庁との連絡・調整の必要によるものであり、委員会は、企画院および大蔵省・商工省をはじめとする省庁の高等官によって構成された。

具体的な計画算定作業は、主として企画院と商工省の担当者による逐次的な計算を通じて進められ、民間主体は計画作成に参加しなかった。戦前は資本市場が行っていた長期の資源配分（投資）を政府レベルの計画が定め、しかもその作成メカニズムには民間に分散されている情報を利用する仕組みが制度化されていなかったのである。このような計画作成メカニズムの変更を促したのは、1939年下期移行の計画達成率の低下であった。第二次世界大戦の勃発によって輸入に対する制約が強まり、相対価格体系が大きく変化すると、物資動員計画・生産力拡充計画の達成率が低下し、計画の実行可能性が大きな問題となった（岡崎、1987、1988）。

この問題を解決するために考案された制度が、「経済新体制」の一環としての統制会である。統制会は産業別にその産業に属する原則として全ての企業を会員として勅令により強制設立された組織であり、政府－統制会－会員企業という系列の強力で広範囲な権限が重要産業団体令によって定められた。統制会は、計画作成に参加することと、計画の実行にあたって計画を企業に分割指示すると同時に遂行をモニターすること、という二つ役割を与えられた。いかえれば統制会は、計画の作成・実行にあたって、企業レベルに分散されている情報を反映させるための仕組みとして考案されたのである（岡崎、1988）。1941年以降、鉄鋼統制会を皮切りに22の統制会が各産業に設立された（表4）。

具体的に統制会の機能を知るために事情が比較的明らかな鉄鋼統制会のケースをとりあげる³。1941年8月に鉄鋼統制会が設立されると、政府は直ちに、政府が立案した鉄鋼需給計画（物資動員計画の一部）の再検討、政府の海上輸送計画の効率化など多くの課題を指示した。鉄鋼統制会は、生産力拡充計画・物資動員計画の作成に参

加することになったのである。統制会の参加によって、以下のように両計画の作成プロセスは大きく変化した。

1938-41年度の生産力拡充計画の期間満了にともなって政府は、1941年から第二次生産力拡充計画の作成に着手した。その際、企画院は鉄鋼統制会に生産目標値だけを与えて、統制会に計画を作成させるという方法をとった。具体的には、1941年12月と1942年2月に企画院は鉄鋼統制会に対して、それぞれ1000万トン（5年計画）、3000万トン（15年計画）を目標とする長期生産計画の作成を指示した。統制会はこれを受けて、企画院との間で密接な情報交換と調整を繰り返しながら、資材・原材料等の計画を含む長期生産計画を作成した。

鉄鋼統制会と企画院の間の計画作成をめぐる情報交換と調整は、物資動員計画に関してよりシステマティックに行われた。すなわち、鉄鋼統制会設立後、物資動員計画の鉄鋼に関する部分はおおよそ次のような手順で作成された。まず企画院が鉄鋼生産用に割当可能な船腹量を鉄鋼統制会に通知する。統制会はこの通知量を前提に用途別・地域別の最適な配分を算定したうえで、これに基づいて鉄鋼生産計画を作成、企画院に通知する。企画院は、通知された鉄鋼生産計画を他の産業の状況および前回通知後の事態の変化と考慮して、修正された船腹割当を統制会に再通知する。以上のようなプロセスが何回も繰り返された。これは船腹が制約的な共通資源である場合における計画問題の逐次計算（iteration）による解法にはかならない。

一方、鉄鋼産業に通じた多数の専任スタッフを要する鉄鋼統制会は、会員企業に対する高度なモニタリング能力を有しており、個々の企業に関する詳細な情報が計画の作成と実施に利用された。要するに、鉄鋼統制会の計画作成への参加によって個々の企業に分散している局所的（local）情報を政府レベルの計画に反映するメカニズムが制度化されたのである。その際、企業の情報は産業別に集約され、産業別団体から政府に伝達された。

民間での情報の集約が産業別のレベルまでであったことに対応して、各産業の情報を横断的に集約し、コーディネートする機能は政府に委ねられた。いうまでもなくこれらの制度は計画経済システムの一部を構成しており、したがって、政府による調整や統制会による企業のモニターは、法令に基づく強い権限によって集権的に行われた。しかし、産業別団体による個別企業のコーディネーションと

政府による産業別団体のコーディネーションの2段階が制度化された点で、現代の日本に特徴的な政府・企業間のコーディネーションの仕組みが戦時期に形成されたといえることができる。

4、戦後経済復興と業界団体

戦時期に形成されたシステムは戦後経済復興という新たな課題のために利用された。終戦直後、日本政府は戦後における経済の混乱とGHQによる民主化要求に対処するため、統制会ないしそれを改組した産業別団体に権限を委譲することを構想した。すなわち1945年9～10月に商工省は、国家総動員法に代えて「経済の安定向上に関する法律」を制定し、統制会を同法に基づく団体に改組する方針を決めていた。政府による統制を民間団体による自主統制に転換させるという日本政府の方針は、GHQの反独占政策と相容れないものであったため、こうした構想はそのままの形では実現しなかった。しかし、統制会に起源をもつ産業別団体は解散や改組を経て継承され（表4）、またGHQによるさまざまな制約を受けながらもそれら団体は政府統制を補助する役割を果たした（岡崎、1992）。

ふたたび、鉄鋼業のケースを取りあげると、鉄鋼統制会は、1946年2月にGHQの命令によって解散するまで、戦後も物資動員計画を継承した物資需給計画作成に協力するとともに、配給業務にも関与した。すなわち、鉄鋼統制会解散後、自主的団体として日本鉄鋼協議会が設立され、日本鉄鋼協議会は臨時物資需給調整法の改正により1947年5月に解散するまで、「生産割当、原材料副資材の斡旋、需要者生産業者の連係業務、統計資料の作成、調査研究」を行った（日本鉄鋼連盟、1959）。戦後経済復興の初期は、統制会ないしこれを継承した産業別団体が戦時期とほぼ同様に計画立案と実施の両面で政府に協力したのである。いいかえれば、前述した2段階のコーディネーションのシステムが機能した。

1947年初めから開始されたいわゆる傾斜生産は、物資需給計画における原料・資材割当の特定産業への重点化を中心的な内容としたから（岡崎・吉川、1992）、これも上のシステムに基づいて実施されたことになる。傾斜生産は、次のような意味で経済復興にとって重要な役割を果たしたと考えられる。よく知られているように、傾斜生産の前提には、石炭生産の低下が鉄鋼生産を阻害し、鉄鋼生産

の低下が石炭生産を阻害しているという認識があった。この認識の妥当性については別の検討を必要とするが、仮にこれが事実であるとすれば、鉄鋼生産と石炭生産の間に一種のコーディネーションの失敗（coordination failure）が発生していたことになる。傾斜生産は、政府が両産業の団体をコーディネートして、停滞的な均衡から自律的生産拡大の均衡へ経済を移動させる役割を果たしたと考えられる。

臨時物資需給調整法の改正と1948年の事業者団体法の制定などの事情によって産業別団体の改組が繰り返されたあと、1948年に今日まで存続している主要な業界団体がほぼ出そろった（岡崎、1992a）。鉄鋼については、日本鉄鋼協議会の解散後、日本鉄鋼連合会（1947年6月設立）・日本鉄鋼会（1947年12月設立）を経て、1948年年11月に日本鉄鋼連盟が設立された（日本鉄鋼連盟、1959）。これらの業界団体はそれまでの団体と異なって統制業務は行わなかったが、いま一方の機能である計画ないし政策立案への参加については継承した。この点を戦後最初の長期経済計画である経済復興計画について見よう。

戦後における長期経済計画の立案作業は1946年9月から経済安定本部内の物資供給力研究会によって開始された。この段階から石炭鉱業会、日本石炭、化学工業連盟、鉄鋼統制会、繊維協会といった統制会ないしそれを前身とする産業別団体が研究会に参加した。この研究会での検討結果は経済安定本部長期経済計画幹事会の「経済復興計画第一次試案」（1948年5月）に継承され、この案をもとに経済復興計画委員会が1948年3月に発足した（経済企画庁、1960；岡崎、1992b）。

経済復興計画委員会は、総合委員会と鉱工業・食糧並生活物資・貿易・交通・復旧建設・雇用・国民所得・技術の8部会から構成された。鉱工業部会はさらに総務・動力・金属機械・繊維・化学の5つの小委員会に分かれた（経済企画庁、1960）。戦前の審議会と異なっていて、産業構造審議会と同じ産業別組織となっていることがまず注目される。鉱工業部会の産業別小委員会の委員長には各産業の業界団体（順に日本石炭協会、日本鉄鋼会、日本紡績協会、日本化学工業協会）の会長が就任した（経済復興計画委員会事務局、1948）。また、委員のメンバーシップについても、一般経済団体・財閥代表者と国会議員の地位が低く、業界団体代表者の地位が高い点で、現代

の産業構造審議会と共通している。例えば最も顕著な繊維小委員会の場合、日本織物染織協会・日本化学繊維協会、日本縫製工業協会以下15の関連業界団体の会長が参加した。企業が産業別に団体を構成し、産業別団体が情報・利害を集約し審議会に伝達するという現代日本の特徴と考えられる制度が、すでに1948年の経済復興計画委員会に認められる。

この制度は、ドッジラインの実施にともなって、経済政策の課題の重点が経済復興から産業合理化に移行しても、引き続き利用された。通産省の新設に伴い、1949年に、産業構造審議会の前身に当たる産業合理化審議会が設置されたが（山崎、1991）、その構成とメンバーシップも経済復興計画委員会と同じく、産業構造審議会タイプのものであった。すなわち業界団体代表者が全委員の25%を占め、民間からの主要な情報・利害のチャンネルとなっていた。このシステムの産業合理化政策にとっての意味を考えるうえで、傾斜生産と産業合理化政策の論理の共通性が指摘されている（香西、1989）ことが注目される。傾斜生産における鉄鋼と石炭の相互依存的増産に代えて、鉄鋼と石炭の相互依存的なコスト低下が図られたというものである。両産業のコスト低下は、機械工業の輸出産業としての成長のために必要と考えられていた。

このように産業が相互に関連しており、各産業に規模の経済性が存在する場合、複数均衡が発生し、経済が生産水準の低い均衡に陥る可能性があることが知られている（伊藤他、1988）。産業合理化審議会における業界団体のコーディネーションは、傾斜生産の場合と同様に、経済を高い均衡へ移動させる役割を果たした可能性がある。産業合理化が規模の経済性のある産業でのみ成功した（香西、1989）ことは、成功した産業合理化におけるコーディネーションの重要性を示唆する。例えば、1950年に自動車工業会の購入品合理化委員会は鉄鋼および石油製品の品質について改善を要する点をとりまめ、その結果は、通産省通商機械局を通じて同省通商鉄鋼局に連絡された（岡崎、1992）。これは、業界団体と政府を介した関連産業のコーディネーションの典型的な事例である。鉄鋼業と機械工業は高度成長期における最大の輸出産業となるが、その背景には上のような行為の積み重ねによる、補完的（complementary）な発展があったと考えられる。

5. おわりに

現代日本の政府・企業間関係は業界団体と審議会による2段階のコーディネーションによって特徴づけられる。この制度は、戦前には見られないものであった。戦前の審議会には業界団体代表者は参加せず、民間からは主として一般経済団体と財閥の代表者が参加していた。こうした戦前の政府・企業間関係は戦時経済の中で大きく変容した。戦時計画経済の運営を合理化するために、政府は、産業別に統制会を設置して、民間に分散している情報を経済計画に反映させるメカニズムを制度化した。この措置によって上記の2段階のコーディネーションが日本の経済システムに組み込まれた。経済復興と産業合理化という戦後の課題にとってコーディネーションの問題は重要であった。傾斜生産と産業合理化政策という戦後の二つの重点政策は、石炭・鉄鋼・機械などの関連産業の補完的な生産回復ないしコスト低下を文字どおりコーディネイトしようとしたものであった。これらの政策のために、戦時期に形成された2段階のシステムが戦後も引き続き利用された。現代日本の政府・企業間関係に関する特徴的な制度も、経済システムを構成する他の諸制度と同様に、戦時期に人為的に設計されたという性格が強いといえることができる。

- (1) 比較制度分析については、やや古いが青木（1977）を参照。最近の動向については青木（1992b）に要約されている。同様の関心に基づく研究としてPorter（1992）、今井（1992）などがある。
- (2) 戦前の審議会委員の構成に関する研究として、原（1977）、山崎（1982）などがある。
- (3) 以下、岡崎（1988）による。

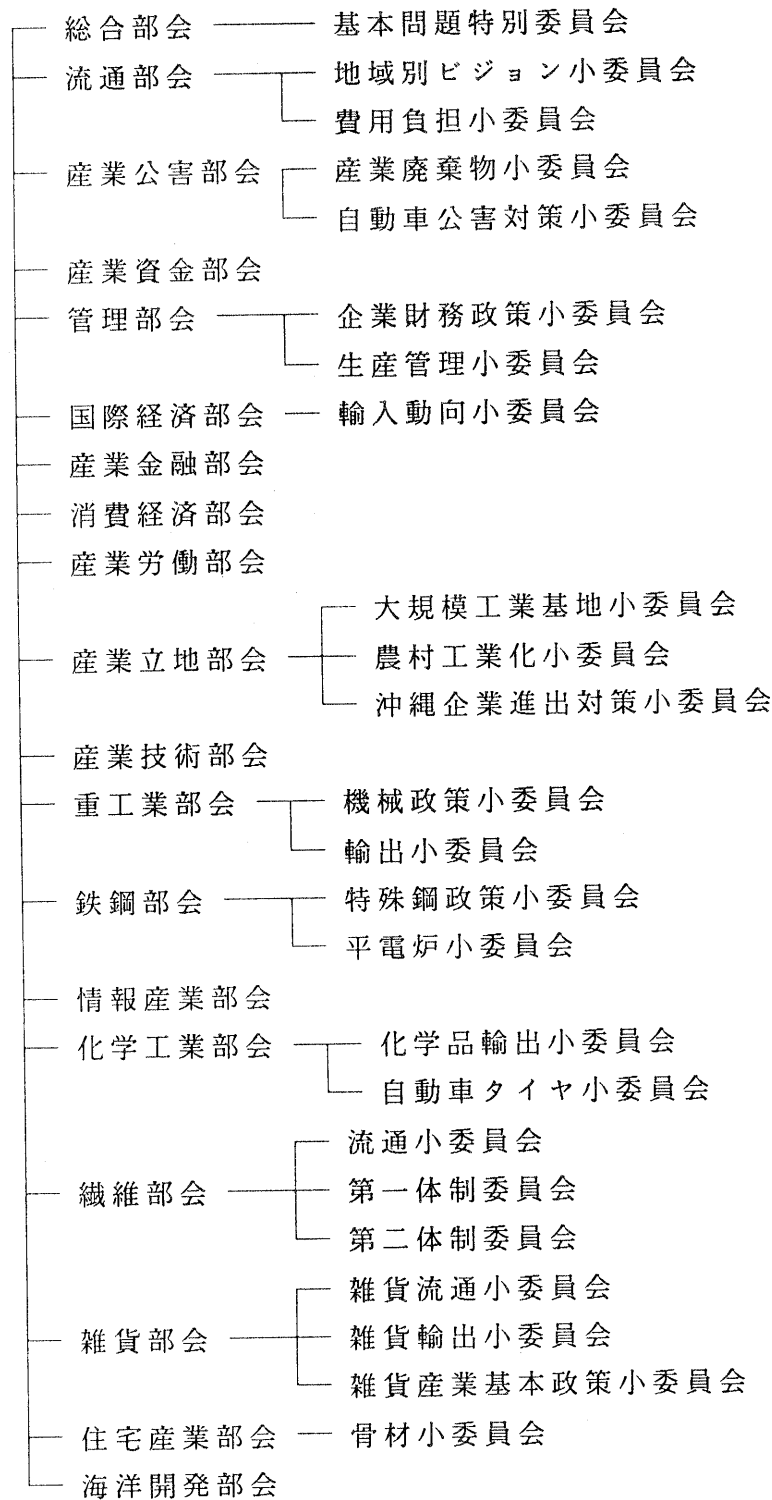
参考文献

青木昌彦（1977）「メカニズムと制度化様式」、青木昌彦編『経済体制論』第1巻、東洋経済新報社。

- Aoki, M. (1990) "Toward an Economic Model of the Japanese Firm," Journal of Economic Literature," Vol.28.
- 青木昌彦 (1992a) 「システムとしての日本企業」、『季刊 理論経済学』、第43巻第5号。
- 青木昌彦 (1992b) 「比較制度分析」、『日本経済新聞』1992年12月29日。
- 原 朗 (1977) 「財界」、中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』東京大学出版会。
- 今井賢一 (1992) 『資本主義のシステム間競争』、筑摩書房。
- 伊藤元重他 (1988) 『産業政策の経済分析』、東京大学出版会。
- 人事興信所 (1928) 『人事興信録』、第8版。
- 人事興信所 (1937) 『人事興信録』、第11版。
- 経済復興計画委員会事務局 (1948) 「経済復興計画委員会名簿」。
- 経済企画庁 (1960) 『戦後経済史 経済政策編』大蔵省印刷局。
- 小宮隆太郎 (1984) 「序章」、小宮隆太郎他編『日本の産業政策』、東京大学出版会
- 香西 泰 (1989) 「高度成長への出発」、中村隆英編『「計画化」と「民主化」』、岩波書店
- Lynn L. and T. McKeown (1987) Organizing Business, American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- 宮本又郎 (1990) 「産業化と会社制度の発展」、西川俊作・阿部武司編『産業化の時代』上。
- 中村隆英・原 朗 (1972) 「経済新体制」、『日本政治学会年報』、1972年度、岩波書店
- 日本鉄鋼連盟 (1959) 『戦後鉄鋼史』。
- 岡崎哲二 (1987) 「戦時計画経済と価格統制」、近代日本研究会編『年報 近代日本研究』9、山川出版社。
- 岡崎哲二 (1988) 「第二次世界大戦期における戦時計画経済の構造と運行」、『社会科学研究』第40巻第4号。
- 岡崎哲二 (1991) 「戦時計画経済と企業」、東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第4巻。
- 岡崎哲二 (1992a) 「重化学工業の再建」、通商産業調査会編『通商産業政策史』第3巻。
- 岡崎哲二 (1992b) 「『戦後経済史』解題」、経済企画庁『戦後経済史 総観編』、原書房。

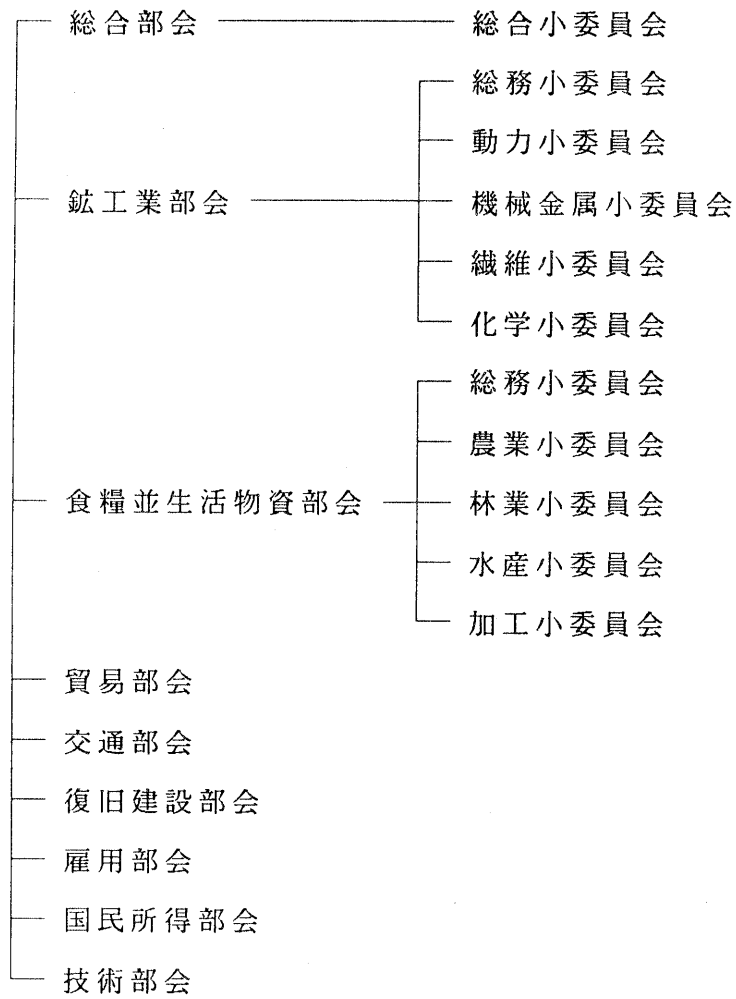
- 岡崎哲二・吉川 洋 (1992) 「戦後インフレーションとドッジライン」、『ビジネス・レビュー』、第39巻第2号。
- 沖本ダニエル (1991) 『通産省とハイテク産業』、サイマル出版会
- Ouchi, W. (1984) The M-Form Society, Addison-Wesley Publishing Company.
- Porter, M. (1992) "Capital Disadvantage: America's Failing Capital Investment System," Harvard Business Review, September-October.
- 通商産業省 (1949) 「産業合理化審議会委員」。
- 通商産業省 (1961) 『商工政策史』第4巻。
- 通商産業省 (1970a) 「産業構造審議会委員名簿」。
- 通商産業省 (1970b) 『通産ハンドブック』1970年版。
- Ueda, K. (1992) "Institutional and Regulatory Frameworks for Main Bank system", mimeo.
- Vogel, E. (1979) Japan as No.1, Harvard University Press.
- 山崎広明 (1982) 「財界の歴史」、平和経済計画会議編『国民の独占白書』。
- 山崎広明 (1991) 「日本経済の再建と商工・通商産業政策の基調」通商産業調査会編『通商産業政策史』第2巻。
- 山崎志郎 (1987) 「生産力拡充計画の展開過程」、前掲、近代日本研究会編。

図1 産業構造審議会の構成（1970年）



資料：通商産業省（1970a）。

図2 経済復興計画委員会の構成



資料：経済復興計画委員会事務局（1948）。

表1 審議会のメンバーシップ I (戦後)

	経済復興計画委員会 (1948年)	産業合理化審議会 (1949年)	産業構造審議会 (1970年)
一般経済団体	8	3	13
業界団体	77	30	108
財閥	0	0	0
金融機関	2	0	24
産業企業	46	48	179
公企業	28	8	39
新聞社	0	0	19
労働組合	3	0	0
学者	39	4	53
国会議員	10	0	0
官僚	141	18	4
その他	23	7	66
計	377	118	505

資料：経済復興計画委員会事務局（1948）、通商産業省（1949）、同（1970a）。

表2 通産省関係の業界団体数（1970年）

大臣官房	1
通商局	14
貿易振興局	76
企業局	20
重工業局	137
化学工業局	74
繊維雑貨局	123
鉱山石炭局	40
鉱山保安局	2
公益事業局	20
特許庁	5
中小企業庁	9
工業技術院	7
計	528

資料：通商産業省（1970b）。

注：少数の一般経済団体を含み、公企業・事業団・研究所を含まない。

表3 審議会のメンバーシップⅡ（戦前）

	経済調査会		商工審議会		臨時産業審議会	
一般経済団体	13	1	4	1	5	1
業界団体	1	1	0	0	2	0
財閥	6	0	3	1	2	1
金融機関	3	1	1	1	2	1
産業企業	16	6	3	1	3	0
公企業	3	1	1	1	0	0
新聞社	2	0	5	0	0	0
労働組合	0	0	0	0	0	0
学者	7	0	3	1	2	2
帝国議会議員	10	10	3	3	0	0
官僚	9	0	0	0	0	0
その他・不明	2	0	2	0	0	0
計	72	20	25	9	16	5

資料：通商産業省（1961）、人事興信所（1928）、同（1937）。

注：2列目の数字は帝国議会議員兼任者数。

表 4 統制会と後継団体

統制会名	設立時	戦後後継団体名	設立時
鉄鋼統制会	1941.11	日本鉄鋼協議会	1945.12
石炭統制会	1941.11	日本石炭鈦業会	1946.5
鉾山統制会	1941.12	全国鉾山会	1946.3
洋灰統制会	1941.12	セメント工業会	
車両統制会	1941.12	鉄道車両工業会他	1945.11
自動車統制会	1941.12	自動車協議会	1945.11
精密機械統制会	1942.1	日本工作機械協会	1946.1
電気機械統制会	1942.1	日本電気機械製造会	1946.2
産業機械統制会	1942.1	産業機械工業会	1946.3
金属工業統制会	1942.1	日本電線協会他	1945.11
貿易統制会	1942.1	日本貿易会	
造船統制会	1942.1	造船組合連合会	1945.10
鉄軌統制会	1942.5	日本鉄道会	1945.12
軽金属統制会	1942.9	軽金属協議会	1946.10
羊毛統制会	1942.9	日本繊維協会	1945.12
皮革統制会	1942.9	皮革統制組合	1945.12
麻統制会	1942.9	日本繊維協会	1945.12
絹人絹統制会	1942.10	日本繊維協会	1945.12
綿スフ統制会	1942.10	日本繊維協会	1945.12
油脂統制会	1942.10	油脂加工統制組合他	1946.1
化学工業統制会	1942.10	化学工業連盟	1946.3
ゴム統制会	1943.1	ゴム統制組合	1945.12

資料：中村・原（1972）、（山崎（1991）、岡崎（1992））。